

EMC 指令

—2004/108/EC への適合のためのガイド (第4版)—

株式会社 e・オータマ 業務グループ 佐藤智典

2013 年 10 月 1 日

目 次

1 概要	1
1.1 EMC 指令の目的	1
1.1.1 電磁干渉の防止	1
1.1.2 自由な流通の保証	2
1.2 特徴	2
1.2.1 広い適用範囲	2
1.2.2 エミッションとイミュニティ の双方のカバー	2
1.2.3 整合規格の使用	2
1.2.4 自己宣言	2
1.2.5 CE マーキング	2
2 EMC 指令への適合の流れ	3
2.1 指令の適用対象となるかどうかの判断	3
2.2 適合性評価	3
2.3 規格の選択	4
2.4 試験の実施	4
2.5 技術文書の作成	5
2.6 適合宣言書の作成	5
2.7 CE マーキングの貼付	6
3 補足	6
3.1 その他の情報	6
3.2 大型の機器の扱い	6
3.3 適合性の達成と維持	6
3.4 EMC 指令の改訂	10
4 参考資料	10

1 概要

この指令は「電磁両立性に関する加盟国の法律の近似化のための欧州議会、並びに欧州閣僚理事会指令」のような意味の長いタイトルを持ちますが、通常は単に EMC 指令と呼ばれています。また、この指令には 2004/108/EC という番号が付けられており、公式にはその番号で参照することができます。

なお、「EMC」という用語は、電磁両立性 (electromagnetic compatibility) を意味します。

本稿では、EMC 指令とはどのようなものであるのか、またその要求に適合させるためには何をする必要があるのかについて、簡単に説明します。正確な情報については、指令そのもの^[2]やガイドライン^[7]などを参照して下さい。

1.1 EMC 指令の目的

EMC 指令の最大の目的は、以下の 2 点であると言えます。

1.1.1 電磁干渉の防止

この目的のため、EMC 指令は、(1) 機器が発生する電磁妨害が無線/通信機器やその他の機器の動作を妨害しないこと、及び (2) 意図した環境において許容できない性能低下を生じることなく動作できるように、予期される電磁妨害への耐性を持つこと、の 2 つを保護要求 (protection requirements) として定めています。EMC 指令の対象となる機器を流通させるためには、この保護要求を満足させることが必須となります。

1.1.2 自由な流通の保証

EMC 指令の発効に伴って、EU 内での EMC に関する技術基準は統一され、また国ごとの独自の EMC 規制 (例えば、指定された機関による認可や認証の要求) は撤廃されています。つまり、EMC 指令の適用対象となる機器は、EMC 指令を含む、該当する全ての指令の要求に従うことによって、EU^{†1}内のどの国においても流通させられることになります。

1.2 特徴

EMC 指令は、次のような特徴を持ちます。

1.2.1 広い適用範囲

基本的に、市販される電気/電子機器のほとんど (§2.1 を参照) は、EMC 指令の対象となります。この点で、日本の電気用品安全法のような、指定された品目のみが対象となる規則とは大きく異なります。

1.2.2 エミッションとイミュニティの双方のカバー

EMC 指令の保護要求は、機器が他に干渉を与えないこと (エミッション) のみではなく、機器が他からの干渉を受けないこと (イミュニティ) も要求しています。

日本の電気用品安全法や VCCI 規制、アメリカの FCC 規制のように、ほとんどの機器についてはエミッションのみを規制することが多い中で、これは EMC 指令の大きな特徴の 1 つと言えるでしょう。

1.2.3 整合規格の使用

EMC 指令そのものは、技術的要求事項を含まない形で規定されています。その代わりに、技術的要求事項を含む整合規格 (harmonised standard) と呼ばれるものが別に規定され、整合規格に適合する機器は指令の必須要求に適合するものと推定するという形がとられます。但し、§2.2 で説明するように、EMC 指令においては整合規格を適用しないことも可能となっています。

^{†1} 本稿では EU と書いていますが、2007 年 10 月現在において、EU 加盟国 27ヶ国に加え、EFTA 加盟国のうちの 3ヶ国 (アイスランド、ノルウェー、リヒテンシュタイン) で、EMC 指令が全面的に施行されています。また、その他の国でも、指令への適合が求められることがあります。

整合規格は EU 内での規格ですが、可能な限り国際規格 (主に IEC 規格) との整合を図るようになっています。

1.2.4 自己宣言

EMC 指令の要求への適合性は自己宣言によって示します。これにより、機器の出荷に先立って認証や認可を得なければならない場合と比較して製造業者の負担は軽減され、また出荷までの時間の短縮が可能となります。

この自己宣言は、その機器が指令の要求に適合していることを自らの責任で保証する旨を宣言するものです。従って、自己宣言を行なった製造業者、及びその宣言書に署名した個人は、その宣言に関して大きな責任を持つことになります。

1.2.5 CE マーキング

機器が指令の要求に適合していることを示すための方法として、CE マーキング (図 1) と呼ばれるものが規定されています。指令の要求への適合性を達成したならば、最終的に、機器に CE マーキングを貼付することによって、その機器を EU 内で自由に流通させられるようになります。

CE マーキングは、認証マークのように外部の機関から取得するものでなく、指令の要求に適合しているという宣言の証として、製造業者が自らの責任の元に機器に貼付するものです。

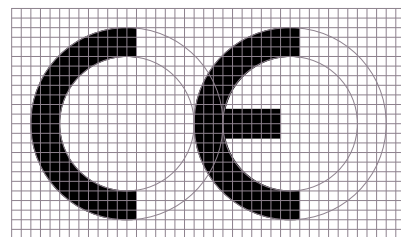


図 1: CE マーキング
(灰色の線は補助線であり、マークの一部ではない)

CE マーキングは、該当する、CE マーキングを要求する全ての指令に対する適合を示すものです。従って、例えばある機器が EMC 指令と低電圧指令の対象となる場合、EMC 指令への適合のみに基づいてその機器に CE マーキングを付けることはできません。

2 EMC 指令への適合の流れ

2.1 指令の適用対象となるかどうかの判断

EU 内で出荷される機器ⁱ²は、特に除外されたものを除き、EMC 指令の適用対象となります。

適用対象から除外されるのは、以下のいずれかの条件に該当するものです：

- エンド・ユーザーによる使用が想定されていないもの；
- 本質的に、他への電磁干渉を生じず、また他からの電磁干渉を受けることがないもの；
- Regulation (EC) No. 1592/2002 の対象となる航空用製品；
- 無線規則の元でアマチュア無線家が使用する、市販されない無線機器；
- 同一の保護要求をカバーする、より限定的な指令 (R&TTE 指令、自動車 EMC 指令、医療機器指令など) の対象となるもの；
- 展示会などでの展示のみを目的とするもの。ⁱ³

すなわち、家電機器、情報技術機器、産業用機器などを含む電気/電子機器の多くは EMC 指令の適用対象となり、また EMC 指令の対象外となる電気/電子機器の多くについても他の指令の元で同様の要求が適用されることとなります。

装置に組み込むための部品として製造業者に供給されるコンポーネントは、エンド・ユーザーによる使用が想定されていないことから、適用対象外と見做すことができます。ですが、装置に組み込むためのコンポーネントであっても、それがエンド・ユーザー向けに供給される場合 (例えば、小売店で一般消費者向けに販売される、パーソナル・コンピュータ用のマザー・ボードやディスク・ドライブのように) には、EMC 指令の対象となり得ます。

ⁱ² ここで言う「機器」は、複数のユニットを組み合わせたシステムも含みます。また、「出荷」は、有償での販売のみではなく、無償での譲渡も含みます。

ⁱ³ この場合、その機器には、指令への適合性が達成されるまではその機器を使用したり出荷したりしてはならない旨がはっきりと示されていなければなりません。

なお、特定の場所で恒久的に使用することが意図されている固定設備ⁱ⁴、及び特定の固定設備での使用のみを意図した機器に関しては特別な要求がありますが、本稿ではそれについては述べません。

2.2 適合性評価

2004/108/EC においては、製造業者は、EMC に関するアセスメントを実施し、指令の保護要求への適合性を確認することが求められます。

ですが、該当する全ての整合規格を正しく適用した場合には、それをもってアセスメントが実施されたものと見做すことが可能です。従って、該当する整合規格に従って試験を行ない、その結果に基づいてその機器が保護要求に適合していると判断したならば、それ以上のアセスメントは不要と考えることができます。

整合規格を全面的に適用しなかった場合には、EMC に関するアセスメントⁱ⁵の実施によって、それが保護要求に適合することを確認することが必要となります。

上記のいずれかの方法によってその機器が保護要求に適合していると判断したならば、技術文書と適合宣言書を作成した上で、機器に CE マーキングを貼付します。

製造業者は、整合規格を適用したかどうかに関わらず、通知機関 (notified body) に意見を求めることが可能です。通知機関に意見を求めるかどうかは全く任意ですし、そうした場合でも指令への適合に関する責任を製造業者が負うことに変わりはありません。ですが、通知機関は EMC 指令に関する知識や経験を持っており、必要に応じて通知機関に相談することで、不適合の可能性がある部分の指摘などの有益なアドバイスを受けられる可能性があります。

ⁱ⁴ 固定設備 (fixed installation) の例としては、発電所や工場そのもの、あるいはいくつもの製造装置や搬送装置などから組み上げられた、その機能を保ったままで別の場所へ移動することが想定されていない製造設備 (大規模な半導体製造ラインのような) などが考えられます。しかしながら、それぞれの装置については、それが固定設備の一部として以外の形で流通させられることが想定されるのであれば、一般の機器と同じ要求を適用すべきです。

ⁱ⁵ 多くの場合、このアセスメントは、その機器の用途、使用が意図されている環境、実施した試験の結果、機器の設計そのものなどの総合的な評価に基づいて、保護要求への適合性を判断するものとなるでしょう。技術文書には、このアセスメントの詳細な記録を含めるべきです。

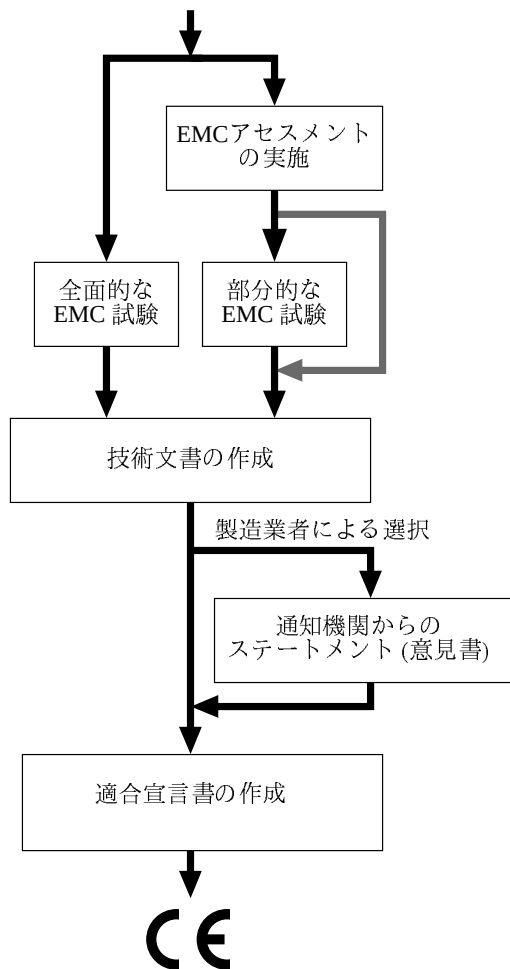


図 2: CE マーキングまでの流れ (概略)

2.3 規格の選択

整合規格を適用する (部分的にであっても) ことを選んだならば、適用する規格を選択することが必要となります。通常、適用する規格は、EMC 指令の元での整合化が欧州官報 (Official Journal)^[4] で公表された規格の中から、次のような原則に従って選択します：

- その規格が適用可能であるかどうかの判断は、それぞれの規格に明記されている適用範囲 (scope) に基づいて行ないます。
- 基本的には、適用する規格は機器の意図された用途によって決定します。例えば、コンピュータを内蔵した測定器はあくまでも測定器であり、情報技術機器ではありません。
- 適用可能な規格が複数ある場合は、その機器により相応しい (通常は、適用範囲がより限定的

な) 規格を優先します。その機器に適用可能な製品規格や製品群規格がある場合は、一般規格を適用することはできません。^{†6}

- 規格によっては EMC の一部の側面 (例えばエミッションとイミュニティの一方のみ) しかカバーしていない場合があります。このような規格を適用する場合には、必要な全ての側面をカバーするように複数の規格を組み合わせる必要があります。商用電源に接続される機器に対する高調波電流エミッション規格の適用も、この別の例です。
- 複合機能機器については、それぞれの機能に対して異なった規格を適用する必要があることもあります。

整合規格のリストは欧州委員会のニューアプローチに関するサイト^{[5][6]} でも見ることができ、ここからはその他の情報も手に入れることができます。この整合規格のリストのサンプルを図 5 に示しておきます。

§2.2 で述べたアセスメントを実施する場合には、整合規格以外の規格を使用することも可能です。このような規格の例としては、整合化されていない国際規格や国内規格、あるいは業界規格が考えられます。

2.4 試験の実施

規格を適用する場合、通常は選択した整合規格に従って試験を実施し、その規格の要求を満足するかどうかの判断を行ないます。

実際の試験は外部の試験所 (EMC テスト・ラボ) に依頼すること多いでしょうが、その場合でも試験条件 (試験時に接続する周辺機器や動作条件、イミュニティ試験における合否判定の基準など) の決定は製造業者が行なう必要があるであろうことに注意して下さい。複雑な装置の場合には、試験に先立っての検討や打ち合せを特に慎重に行なうことが必要となるでしょう。

^{†6} 製品規格 (product standard) や製品群規格 (product family standard) は特定の種類の製品に適用されるものであり、情報技術機器、AV 機器といった製品群に適用されるものから、無停電電源装置、アーク溶接機といった非常に限定された種類の製品に適用されるものまで、多数の規格があります。一般規格 (generic standard) はある環境で使用される製品に横断的に適用されるものであり、住商業環境向けのもの、及び工業環境向けのものが用意されています。

試験を実施し、合格を示す試験報告書を入手したならば、それを適合の根拠の1つとして使用することができます。但し、試験所が発行する試験報告書には、その装置の特定のサンプルをある条件で試験した結果が示されるだけです。外部の試験所から試験報告書を入手した場合であっても、適合性の判断や適合性の維持の責任は製造業者にあります。

2.5 技術文書の作成

技術文書 (technical documentation) は指令の要求への適合の根拠を示す文書であり、通常、以下の情報を含みます：

- その機器に関する説明
- その機器の仕様書、取扱説明書など
- 整合規格を適用した場合、その規格の一覧、及びそれらの整合規格への適合の証拠 (試験報告書)
- 整合規格を適用しなかった、あるいは部分的にのみ適用した場合には、EMC に関するアセスメントの記述、設計上の計算の結果、実施した試験、試験報告書を含む、保護要求への適合のために用いた手順の説明
- 適合性の評価のために必要な場合、電気回路図、部品配置図、その他の図面類、そしてそれらを理解するために必要な情報
- 通知機関の関与を選択した場合には、通知機関からのステートメント (意見書)
- 適合宣言書 (これを技術文書に含めることは EMC 指令では要求されていない)

技術文書は、EU の公用語のいずれか (例えば英語) で書く必要があります。技術文書に含めようとする資料 (特に、図面などの) に日本語が含まれている場合も少なくないでしょうが、日本語を読めない専門家でもその資料を理解できるように、最低限、重要な部分についてだけでも英語で書く (あるいは英語を併記する) ようにすべきです。

複数の指令 (例えば EMC 指令と低電圧指令) への適合宣言を行なう際には、単一の技術文書でそれら全ての指令のための文書を兼ねさせることが可能です。但し、その場合にはそれらの指令が技術文書

に対して何を要求しているのかを確認し、それらの要求を同時に満足させることが必要となります。

技術文書は、機器の出荷から 10 年が経過するまで保管^{†7}し、当局からの要求があったならば速やかに提出することが求められます。製造業者が EU 内にいないならば、この提出の責任は EU 内の代理人 (さもなくば輸入業者) が持ちます。

2.6 適合宣言書の作成

適合宣言書 (Declaration of Conformity; DoC) は、その機器が指令の要求に適合する旨を、製造業者 (あるいはその任命された代理人) が宣言する文書であり、以下の情報を含みます：^{†8}

- 適合を宣言する指令のリスト
- 宣言の対象となる機器を同定する、名称、型式、製造番号などの情報
- 整合規格を適用した場合には、そのリスト (規格の参照には、年、及び Amendment を含める)
- 製造業者の名前と住所
- 該当する場合、EU 内の代理人の名前と住所^{†9}
- 宣言の日付
- 適合宣言書に署名する人に関する情報 (所属、肩書など)
- 適切な権限を持つ個人^{†10}による署名

適合宣言書の具体的な書式は規定されていませんが、このサンプルを、図 4 に示しておきます。

適合宣言書も、技術文書と同様、機器の出荷から 10 年が経過するまで保管することが求められます。適合宣言書を顧客に提供することは義務付けられてはいませんが、多くの製造業者は、適合宣言書のコ

^{†7} 2004/108/EC に関するガイド [7] は、文書そのものを EU 内で保管する必要はないと述べています。しかし、他の指令では、技術文書の EU 内での保管が明示的に求められていることもあります。

^{†8} 適合宣言書に関する要求も、指令によって異なります。複数の指令に対する適合宣言を 1 つの適合宣言書で行なおうとする場合には、それら全ての指令の要求を満足させる必要があります。

^{†9} 2004/108/EC においては、製造業者が EU 内になく、任命された代理人を EU 内に置いている場合には、その代理人の名前と住所の記載が必要となると考えられます。

^{†10} 誰が「適切な権限を持つ」かは、適合宣言を行なう組織自身の判断によります。また、この個人は、EU 内に居住している必要はありません。

ピーを機器に添付している (例えば、取扱説明書に含めることで) ようです。

2.7 CE マーキングの貼付

CE マーキング (図 1) は、原則としてその機器自身に付けます。但し、機器に付けることが不可能な場合 (例えば、それが小さ過ぎるために) には、その包装や添付文書に付けることも認められます。

CE マーキングは、高さが 5mm 以上であり、かつその形状の比率が保たれている限りは、任意に拡大/縮小することができます。このマーキングは、容易に見ることができ、かつ容易に剥がれたり消えたりしないような方法で行う必要があります。

CE マーキングは、その機器に適用される、CE マーキングの貼付を規定している全ての指令への適合を示すものとなります。例えば、その機器が低電圧指令や機械指令の対象にもなる場合、その機器に EMC 指令への適合のみに基づいて CE マーキングを付けることは認められません。

3 補足

3.1 その他の情報

2004/108/EC は、機器とともに以下の情報^{†11}を提供することを求めています。

- その機器を同定するための情報 (型式、ロット番号、製造番号など)
- 製造業者の名前、及び住所
- 製造業者が EU 内にない場合には、EU 内の任命された代理人の名前、及び住所
- 保護要求への適合を確かとするために必要な、その機器の組み立て、設置、保守、あるいは使用に際しての注意事項^{†12}

^{†11} 指令はこれらの情報をどの言語で書くかは規定していませんが、その情報を必要とする人が読めることが期待できるものであるべきです。少なくとも一般消費者向けの情報に関しては、その機器の使用が想定されるそれぞれの地域の公用語での記載が必要となることが予期されます。

^{†12} 例えば、専門家による設置や機器への組み込みを意図した機器における、使用を意図している電磁環境 (特に、シールド・ルームなどの特殊な電磁環境での使用を意図している場合)、供給電源の品質 (歪み、電圧変動、サージなど)、機器の接地の方法、使用すべきケーブルの種類やシールドの処理方法、ケーブルの引き回しの方法、外部に取り付けるべきフィルタの指定など。

- その機器が住宅地での使用に適さない場合には、明確な使用上の制限
- その機器を意図されたように使うために必要な情報

これらの情報を記載する代表的な場所は、図 3 に示します。

規格によってはこの他の情報の提示が要求されていることもあり、そのような規格を適用する場合にはその要求にも従う必要があります。

また、予期される干渉を受けた際の性能の低下を許容する^{†13}のであれば、その性能の低下に関しても明記すべきです。干渉を受けた際の性能がユーザーが期待するであろう性能を下回り、かつそのような性能の低下に関する情報が示されていないならば、その機器は指令の保護要求に適合していないと考えられる可能性があります。

3.2 大型の機器の扱い

試験所に持ち込めないような大型の機器の場合、一般に、整合規格に従って全面的に評価することは不可能、あるいは少なくとも困難となります。^{†14}そのような場合、おそらく、コンポーネントでの試験、装置全体としての部分的な試験、そしてアセスメントの組み合わせによって指令の必須要求への適合性を示すことが必要となるでしょう。

その装置が特定の固定設備での使用のみが意図されたものであれば、そのような場合に適用できる特別な規定 (本稿では述べない) があります。

3.3 適合性の達成と維持

所定の適合手続きに従って適合宣言を行ない、CE マーキングを付けさえすれば、それで全てが完了というわけではありません。

指令の要求への適合性を確かとし、またそれを維持するために、次のような点についても配慮することが必要となります。

^{†13} 多くのイミュニティ試験では、妨害の印加に伴う性能の低下が確認されたとしても、その性能が**製造業者が規定した水準**を下回っていないのであれば、その試験には合格したものと見做することができます。しかしながら、一般に、ユーザーが期待するであろう性能を下回することを許容することは推奨しません。

^{†14} 加工機械に対する整合規格 EN 50370-1、及び -2 は大型機械の評価に関する特別な規定を含んでいますが、そのような規格は例外的です。

	機器本体	梱包	取扱説明書	適合宣言書	補足
CE マーキング	✓	✓			
機器の型式	✓	✓	✓	✓	
機器の製造番号	✓				
製造業者の名前	✓		✓	✓	
製造業者の住所	✓		✓	✓	
代理人の名前と住所	✓		✓	✓	
使用上の注意事項			✓		

✓ — 必須、あるいは記載を強く推奨、✓ — 記載を推奨

図 3: 情報を記載する場所

- 使用上の注意— 実際の使用状況で保護要求が満足されることを確かとするために、組み立て、設置、保守、あるいは使用に際して何らかの注意が必要である場合には、必要な全ての情報を関係者に提供する必要があります。

この情報は、対象となる人がその内容を正しく理解し、その指示に従うことができるものでなければなりません。例えば、非専門家による設置が想定される機器の設置指示に技術的な知識や技能を必要とするような内容が含まれていた場合、その指示が守られると想定することはできないでしょう。

- 保護要求への適合— 整合規格の全面的な適用によって保護要求への適合の推定^{†15}を得ることができますが、これが保護要求への適合性を保証するとは限りません。機器によっては、意図された使用において保護要求が満足されることを確かとするために、追加の方策が必要となることもあり得ます。
- 量産時のばらつき— ある型式の機器のサンプルが試験に合格したという事実は、同じ型式の全ての機器が同一の試験に合格することを保証するものではありません。製造業者は、実際に出荷されるそれぞれの機器が技術文書に示された通りに製造されており、またそれらが指令の

要求を満足していることを確かとするために必要な手段を講じる必要があります。

このための手段の例としては、製造工程の適切な管理による製造上のばらつきの抑制や、適切な検査体制 (例えば、機器が正しく組み立てられていることの目視による確認、抜き取りでの EMC 試験の実施、個々の機器に対する簡易的な EMC 試験の実施などを含む) による管理が挙げられます。

量産品の適合性の統計的な評価に関する記述が整合規格に含まれていることもあります。

- 部品や工程の変更— 継続的に生産される機器においては、途中で部品や工程の変更が必要となることがあるかも知れません。そのような場合、アセスメント、再試験、あるいはその他の必要な手段を用いて、変更後の機器が要求を満足することを確認する必要があります。
- 整合規格の改訂— 整合規格は、その改訂、あるいはそれよりも限定的な適用範囲を持つ整合規格の制定に伴って、別の整合規格によって置き換えられることがあります。この場合、置き換えられた整合規格は規定された期日 (date of cessation of presumption of conformity of the superseded standard — 図 5 を参照) 以降は適合の推定を与えなくなりますので、それ以降に出荷される機器については、新しい整合規格を適用するか、もしくはアセスメントによって適合性を示すことが必要となります。^{†16}

^{†15} 「適合の推定 (presumption of conformity)」が意味するのは、その機器が保護要求に適合していないことが示されない限りはその機器は保護要求に適合しているものと見做されるということです。

^{†16} それ以前に EU 内で出荷された機器にまで遡って新しい規

EC Declaration of Conformity

Black Monolith Inc.

2001 Monolith Road, Sea of Tranquility, The Moon

We declare, under our solo responsibility, that the product:

Product Super computer

Model HAL 9000

to which this declaration relates complies with the provisions of following European Directives:

2006/95/EC — Directive of the European Parliament and of the Council on the harmonisation of the laws of Member States relating to electrical equipment designed for use within certain voltage limits.

2004/108/EC — Directive of the European Parliament and of the Council on the approximation of the laws of the Member States relating to electromagnetic compatibility.

Applied Harmonized Standards

EN 60950-1:2001

Information technology equipment – Safety – Part 1: General requirements

EN 55022:1998 + A1:2000 + A2:2003

Limits and methods of measurement of radio disturbance characteristics of information technology equipment

EN 61000-3-2:2000

Limits for harmonic current emissions (equipment input current up to and including 16 A per phase)

EN 61000-3-3:1995 + A1:2001

Limitation of voltage changes, voltage fluctuations and flicker in public low-voltage supply systems, for equipment with rated current ≤ 16 A per phase and not subject to conditional connection

Authorized Representative

Black Monolith Europe GmbH
2010 Discovery Avenue, Neverland, Germany

Signature: *Bowman*

David Bowman

Technical Director, Black Monolith Inc.

Date of Issue: *1 April, 2005*

図 4: 適合宣言書のサンプル

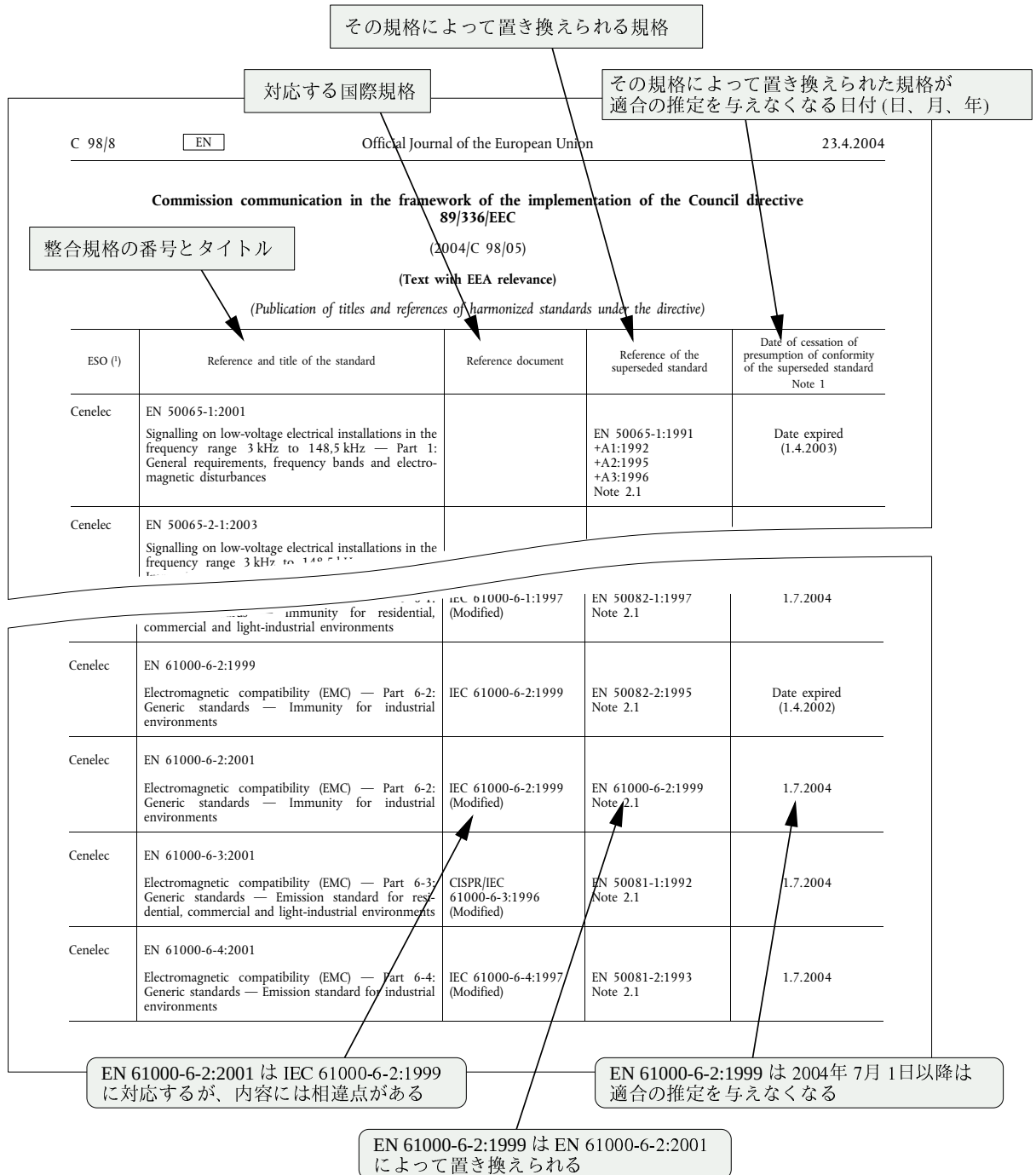


図 5: 整合規格のリストの例 (Official Journal 2004/C 98/05 より)

3.4 EMC 指令の改訂

指令 2004/108/EC は、2007 年 7 月 20 日に、それまで 10 年以上にわたって使われてきた指令 89/336/EEC を置き換えました。

近い将来、NLF (New legislative framework)^[8]への整合化のための改訂が予期されます。

4 参考資料

- [2] Directive 2004/108/EC of the European Parliament and of the Council of 15 December 2004 on the approximation of the laws of the Member States relating to electromagnetic compatibility and repealing Directive 89/336/EEC
<http://ec.europa.eu/enterprise/sectors/electrical/emc/>
- [4] Official Journal of the European Union
<http://eur-lex.europa.eu/en/index.htm>
- [5] European Commission — Enterprise and Industry — Single Market for Goods — Regulatory Policies
<http://ec.europa.eu/enterprise/policies/single-market-goods/>
- [6] Harmonised Standards — List of Directives and Subjects
<http://ec.europa.eu/enterprise/policies/european-standards/documents/harmonised-standards-legislation/list-references/>
- [7] Guide for the EMC Directive 2004/108/EC (8 February 2010)
<http://ec.europa.eu/enterprise/sectors/electrical/emc/>
- [8] 'New legislative framework' for marketing of products
<http://ec.europa.eu/enterprise/policies/single-market-goods/internal-market-for-products/new-legislative-framework/index.en.htm>

格を適用する必要はありません。但し、製造業者の EU 内の事業所などに機器が移送された時点ではその機器はまだ出荷されてはいないと考えられますので、そのような在庫品については新しい規格の適用が必要となるでしょう。なお、ここで「機器」と言っているのは機器のそれぞれの個体のことであり、ある型式の機器全体を指しているのではないことに注意して下さい。

© 2005–2013 e-OHTAMA, LTD. All rights reserved.

免責条項 — 当社ならびに著者は、この文書の情報に関して細心の注意を払っておりますが、その正確性、有用性、完全性、その利用に起因する損害等に関し、一切の責任を負いません。